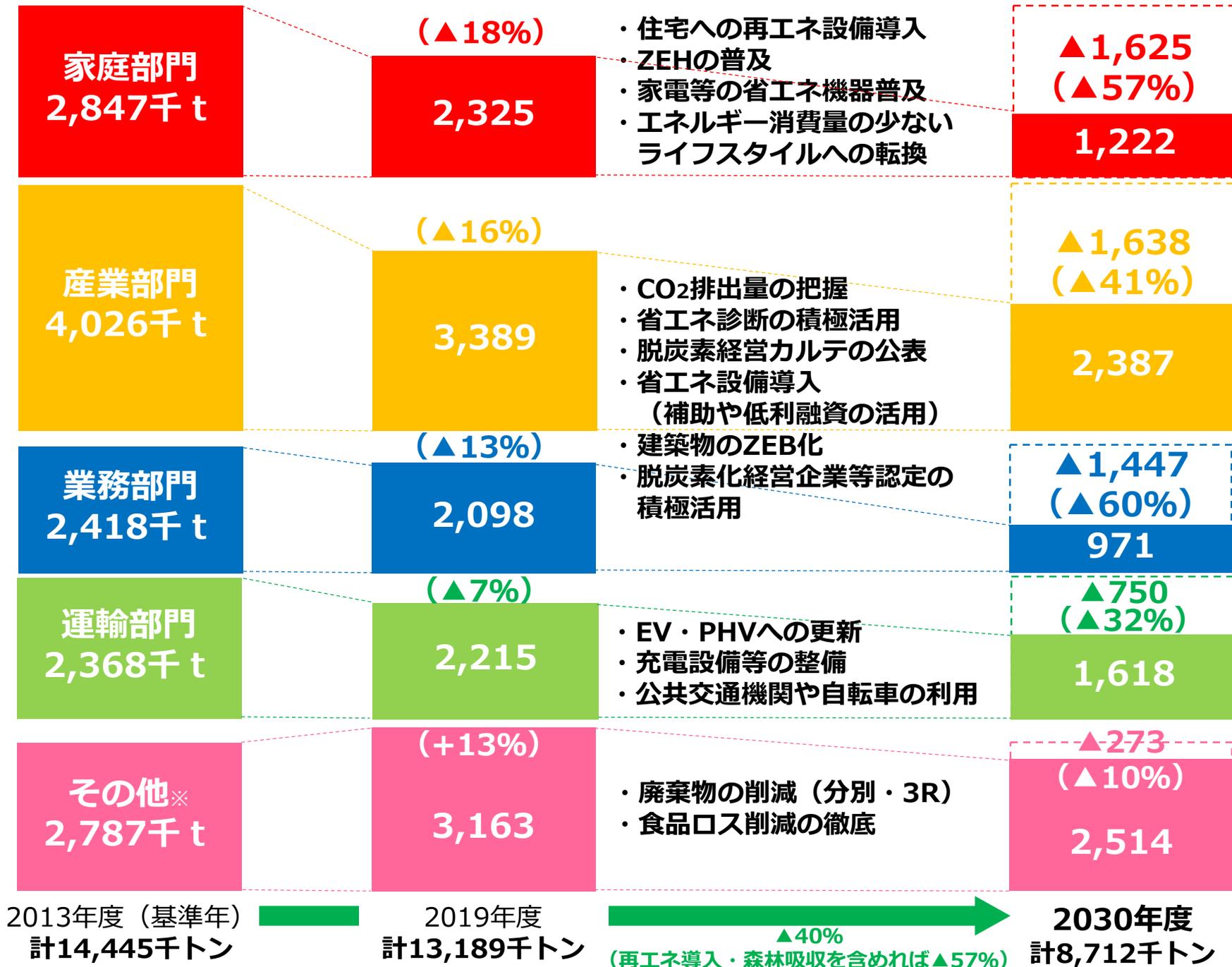


脱炭素に向けた今後のシナリオ

※再エネ導入・森林吸収分を除く。



2013年度 (基準年)
計14,445千トン

2019年度
計13,189千トン

2030年度
計8,712千トン

▲40% (再エネ導入・森林吸収分を含めれば▲57%)

脱炭素社会の実現に向けたアクション

県民 Action

家庭のエコチェック

ホームページ「わんこ節電所」で月に1回、振り返って省エネ行動に取り組もう。



ホームページ「わんこ節電所」

家庭のエコチェック
累計参加人数6万人

事業者 Action

消費エネルギーの見える化

可視化ツールを活用して、事業所の温室効果ガス排出量を把握して、対策を検討しよう。



取組のステップアップ

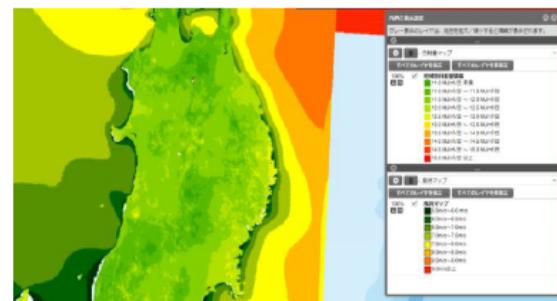
省エネ性能の高い設備・再エネ設備の導入
省エネ性能リフォーム
ホームエネルギーマネジメントシステムの導入

省エネ性能の高い設備・再エネ設備の導入
サプライチェーンの脱炭素化

市町村 Action

温暖化対策実行計画の策定

市町村温暖化対策実行計画の策定や再エネ導入の促進区域を設定して、地域の取組を進めよう。



環境と経済の好循環をもたらす再エネの導入
計画策定で再エネ交付金の活用が可能

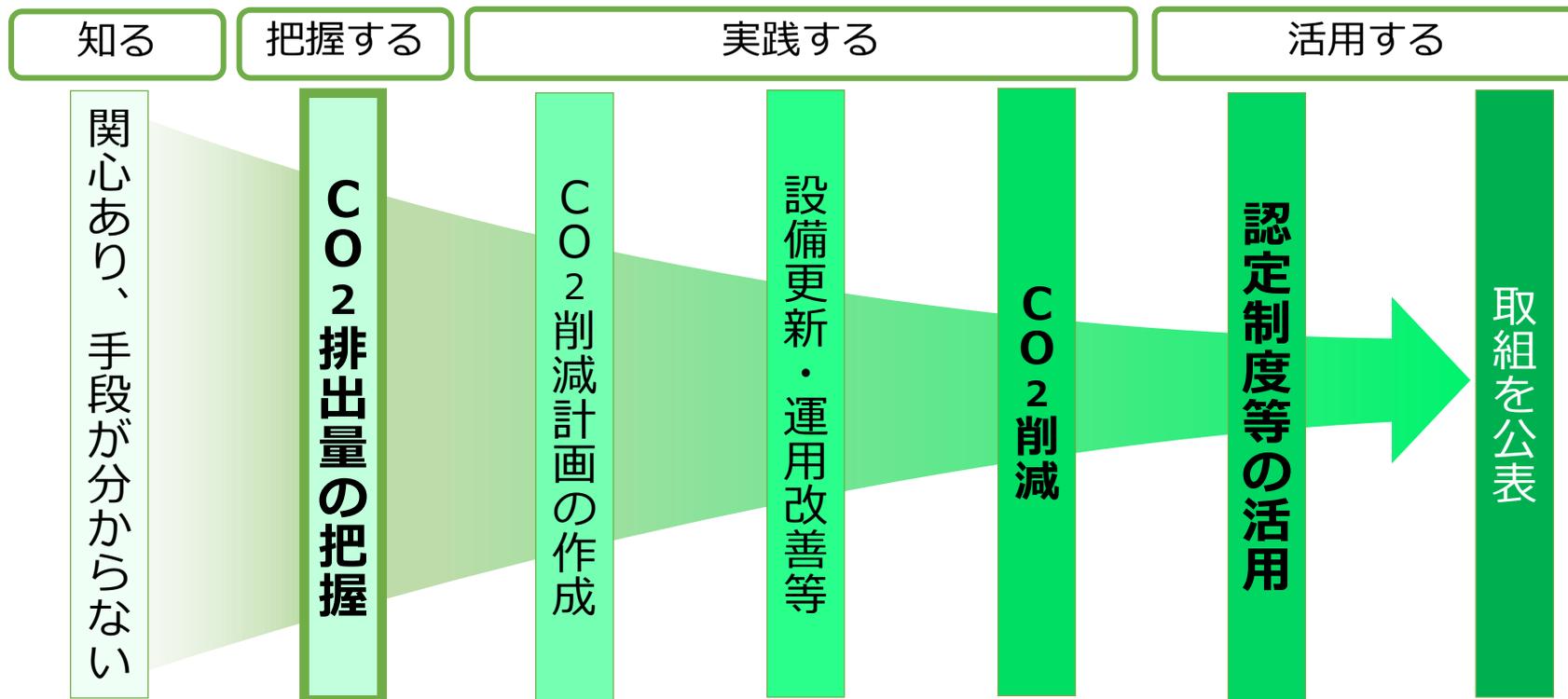
再エネ導入促進区域の設定 (ポジティブゾーニング)
交付金の活用、脱炭素先行地域

脱炭素社会の実現に向けたアクションのイメージ（事業者編）

- ▶ エネルギーの有効利用や環境負荷のより少ない事業活動のためには、下図のようなステップが考えられる。
- ▶ 県としては、各段階において、課題解決に向けた補助や融資、認定制度の有効活用を促していきたい。
- ▶ 県民会議としては、事業者の脱炭素に向けて、**CO2排出量の把握**は全ての事業者にとって標準装備となると考えており、これを前提とした補助・**認定制度**の情報共有や、率先した取組の実践を目指す。

岩手県環境の保全及び創造に関する条例

第5条 事業者は、物の製造、加工又は販売その他の事業活動を行うに当たって、資源の循環的な利用、エネルギーの有効利用等による環境への負荷の少ない事業活動に自ら努めるものとする。



← 脱炭素化経営等認定制度・脱炭素経営カルテが活用可能 →

手段
(例)

金融機関・
商工団体等
に相談

排出量可視化
ツールの活用
(民間サービス・
日商ソフト等)

省エネ診断
の受診

補助や融資
の活用

いわて脱炭素
化経営等企業
認定

いわて脱炭素経
営カルテの公表

県民会議
の役割

セミナー参加
専門家活用

ツールの
共有

先行事例
共有

補助・融資
の共有

先行事例
共有

認定奨励
以外の共有

制度の共有

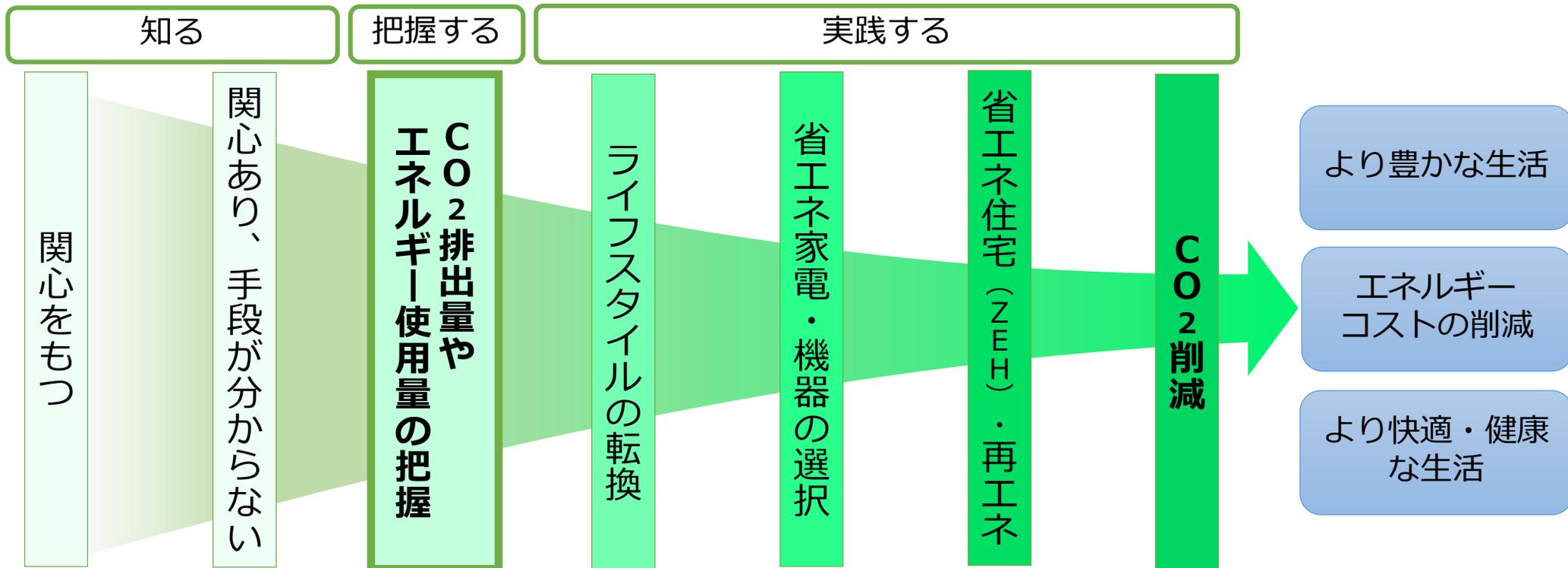
(注) 中小企業等のカーボンニュートラル支援策（経産省・環境省）、中小規模事業者のための脱炭素経営ハンドブック（環境省）を基に事務局作成

脱炭素社会の実現に向けたアクションのイメージ（家庭編）

- ▶環境負荷のより少ない生活のためには、下図のようなステップが考えられ、生活の質向上の観点が重要。
- ▶県としては、具体的なアクションや省エネ効果などの情報提供により、県民の実践を促していきたい。
- ▶県民会議としては、県からの情報提供への協力のほか、構成団体による顧客への情報提供などが期待される。

岩手県環境の保全及び創造に関する条例

第4条 県民は、その日常生活と環境とのかかわり合いを認識し、環境への負荷の少ない行動に自ら努めるものとする。



手段
(例)

具体的な
アクションを認知

家庭のエコ
チェック参加

ごみ削減・分別、
空調温度の見直し、
エコドライブ

補助の活用等

← 省エネ効果の認識 →

県民会議
の役割

アクションの
共有

エコチェックなどの
ツール共有

事例の
共有

補助の情報共有
関係業界からの情報提供

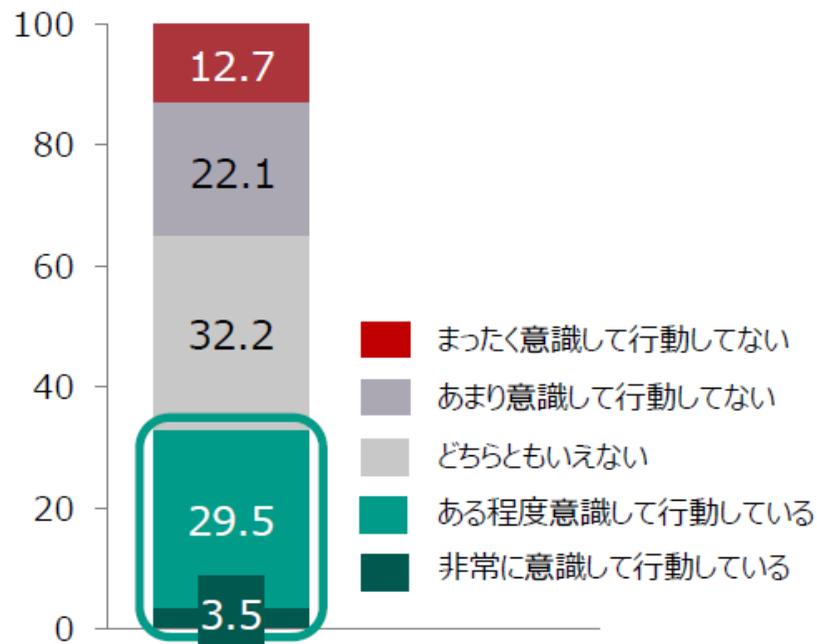
【参考】 新たな国民運動の背景 (2/2)

○国民・消費者の9割が脱炭素という用語を認知している一方、そのために何をしたらよいか分からないなど、具体的な行動に結びついていない状況にあります。

「脱炭素」という言葉を知っている人は90.8%、行動に移している人は33.1%

脱炭素について若年層では、「よくわからない」、「意識・貢献できる瞬間がない」と回答した人が約6割に

どの程度脱炭素社会に向けた行動をしているか
(%)



脱炭素社会の実現に向けて取り組むことについて、正直どのように思うか (とてもそう思う+そう思う)
(10-20代の回答)

回答内容	割合 (%)
正直、よくわからないので、やるべきことを決めてくれたら従う	59.4
正直、意識・貢献できる具体的な瞬間がない	58.5
正直、自分一人でやっても変わらない	56.9
正直、取り組むモチベーションが続かない	50.2

Source: 博報堂「第二回 生活者の脱炭素意識&アクション調査」～2022年3月調査結果～

(出典) 脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動資料 (環境省)

脱炭素につながる新しい豊かな暮らしの10年後 (詳細版)

脱炭素につながる新しい豊かな暮らしの10年後

再エネの普及により
電気はもっとグリーンに
省エネ性能の高い住宅への居住 自分に合った方法で、快適で健康な住環境を

省エネ性能の高い住宅への居住 (ZEH)

【断熱性能・省エネ】

- 光熱費がお得
- 寒暖差が少なく快適で健康にも貢献

【太陽光発電 (創エネ)】

- 災害時にも電気を使える

【蓄電池 (蓄エネ)】

- 作った電気を無駄なく使う
- 補助金や優遇税制の活用でお得に購入可能
- 合計で光熱費が約15万円/年お得
- 高断熱住宅は温度ムラが少なく快適
- 睡眠の質を向上させ、温度差による血圧の上昇を防ぎ、脳卒中・心筋梗塞等の健康リスク低減

0円ソーラーなら初期費用なし

省エネ性能の高い住宅への引越しや断熱・PV設置リフォーム

下記のいずれかを実施することで、お得で快適な住環境を実現

省エネ住宅への引越し・断熱リフォーム (B)

- 光熱費がお得で寒暖差が少なく快適で健康にも貢献
- 賃貸でも住宅性能をWEBで確認し省エネ住宅を選択
- 光熱費が約9万4千円/年お得

太陽光発電設備の設置 (A)

- 電気代がお得で災害時にも電気を使える
- 地域によっては補助金でもらえる
- 電気代が約5万3千円/年お得

電灯のLED化 (C)

- 経済的で交換の回数が蛍光灯の1/7
- 調光調色で快適に省エネ
- 電気代が約2,900円/年お得

スマート家電 (C)

- エネルギー使用量の表示・管理 (HEMS)
- IoT家電の活用で、自動で省エネ
- 電気代が約9,300円/年お得
- 電気代が高い時は利用を減らし、安い時に利用を増やす機能も

家電の買い替え (C)

- 省エネ家電への買い替えで快適・便利でお得
- 電気代が約18,800円/年お得 (エアコン及び冷蔵庫を買い替え)

高効率給湯器の導入 (B)

- 光熱費が約6,200円~35,400円/年お得

節水 (B)

- 節水型シャワーヘッド、アダプタ (キッチン)、洗濯機、トイレの導入で水道・ガス代が約15,600円/年お得

ごみの削減 (分別・3R) (C)

- 買い物ついでにペットボトル等を小売店に返却するとポイントがもらえる場合も
- ごみ削減により有料ごみ袋の使用量削減
- マイボトル活用による飲み物代節約、ごみ削減による有料ごみ袋代の節約で約3,800円/年お得

クールビズ・ウォームビズ (家庭・オフィス) (C)

- 家庭でもオフィスでも機能性素材を用いた快適な服装で効率アップ
- 冷暖房設定温度の見直しにより約3,900円/年お得

サステナブルファッション (C)

- 良い服を長く大切に使うことで心を豊かにして節約
- 着なくなった服を店頭のリサイクルボックスに持ち込むことでポイントが還元される店も

食品ロス削減 (C)

- 飲食店等で余った食品をアプリを介してお得に調達
- 食品ロスの削減で約8,900円/年節約

旬の食材を地産地消で (C)

- 新鮮で安心な食材で健康的な食生活をしながら、地域にも貢献

家庭工口診断 (A)

- ご自宅に合わせた省エネアドバイスで、光熱費がさらに約4,200円/年お得

凡例 A (金) 機会がある方は: 10年後までに新築・持ち家の購入機会、次世代車の購入意向がある世帯
B (銀) 機会がある方は: 10年後までに引越し・リフォームの機会、自動車の購入意向がある世帯
C (銅) みんなで: 全ての世帯

Shopping Center

環境配慮製品・サービスを選択 (C)

- バイオプラ製品を選択。また、詰め替えボトルの製品を購入してポイントがもらえる場合も
- 量り売りやリフィルサービスの活用により、好きなものを好きな量だけ
- AI店舗で商品を直接バッグに入れ自動決済。詰替えやレジ待ち時間 (3時間/年) を削減
- 詰め替えボトルやバイオプラ製品などの環境配慮製品を選んでポイントも獲得
- 量り売りの活用で、容器包装を減らしつつ、いろいろな種類をお試し
- マイボトル・リフィルでいつでもおいしい飲み物を
- マッピングアプリも活用し食品ロスを減らしながら、おいしいものを手軽に「お得に」
- AI店舗なら商品を直接マイバッグに投入→自動決済で詰替えの手間やレジ待ち時間を削減

次世代自動車 (FCV, EV, PHEV, HV) (A)

- 力強い加速と快適な乗り心地で経済的
- 補助金や優遇税制の活用によりお得に購入可 (FCV, EV, PHEV)
- 約7万5千円/年維持費がお得
- 災害時の電源としても活用可能 (FCV, EV, PHEV)
- 自宅で充電でき、給油の手間が大幅に軽減 (EV, PHEV)
- ガソリンスタンドへの訪問が20回/年程度削減でき、約2時間/年有効活用
- 自動運転車なら、移動時間 (約323時間/年) も有効活用

エコドライブ (C)

- 速度や車間距離を自動で保つアシスト技術を活用することで、ラクして快適・安全にエコドライブ
- ガソリン代が約9千円/年お得

通勤手段や頻度の見直し: 自分に合った方法で時間やお金を有効活用 (以下のいずれかを実施)

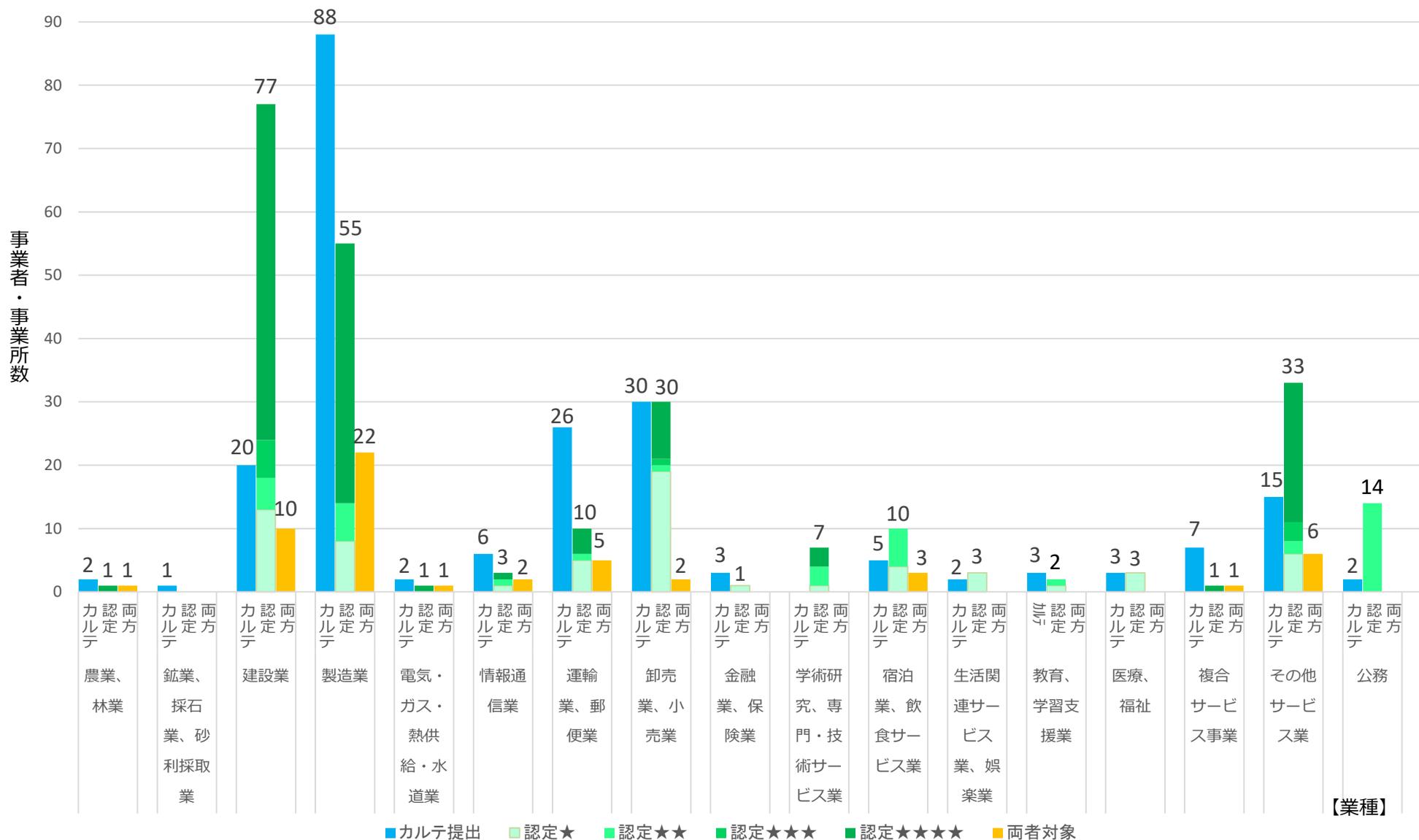
公共交通機関・自転車等の活用 (C)

- 通勤手段の見直しで健康増進。現在交通機関等を使われている方は引き続きの利用で健康維持
- 近距離通勤は自転車や徒歩に切り替えることでガソリン代が約11,800円/年お得
- 複数の移動サービスを最適な組み合わせで検索・決済等を一括で行う「MaaS」を活用し、快適に移動
- 自家車の代わりにカーシェアを利用した場合、年換算約15万円お得 (自家用車を購入し、13年間利用した場合との比較)

※節約額等は一定の前提を置いて試算したものであり、条件によって異なる

脱炭素経営カルテ提出事業者・脱炭素化経営企業等認定事業所数（業種別）

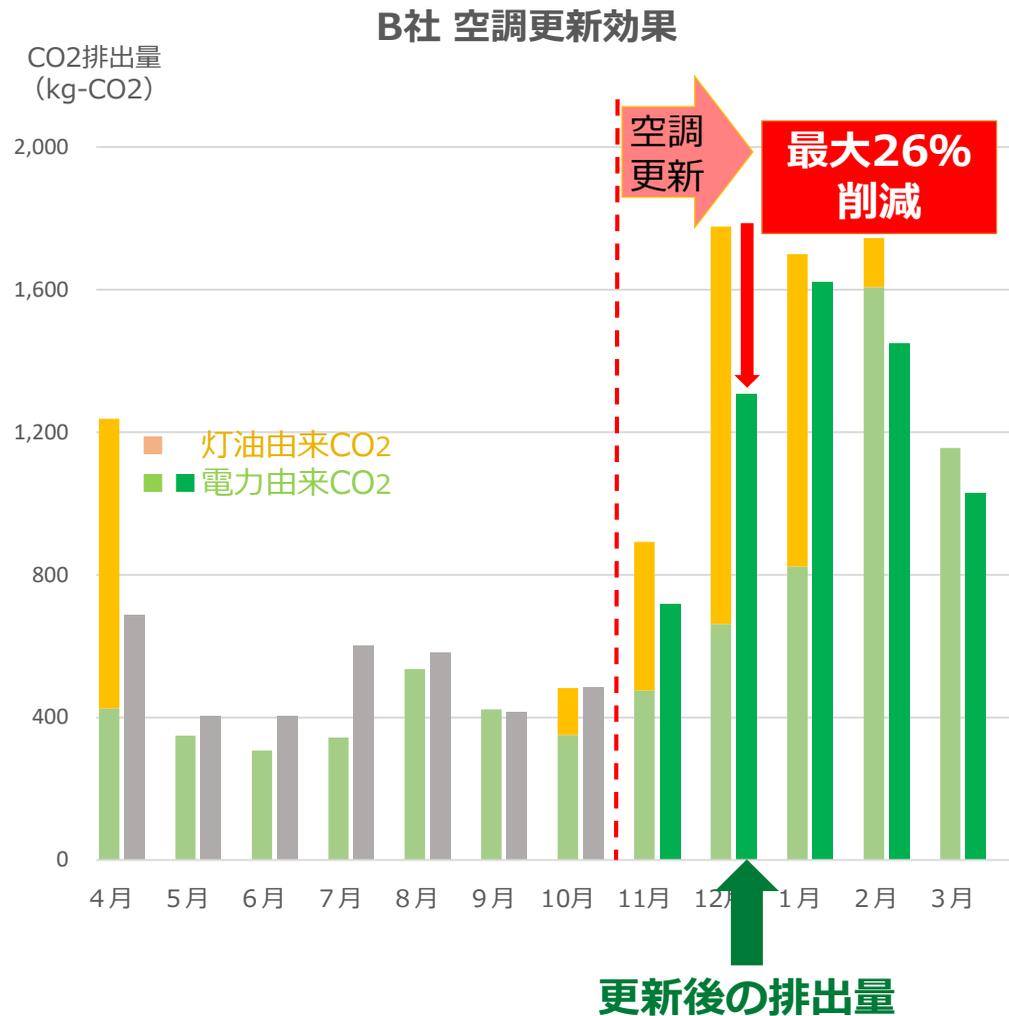
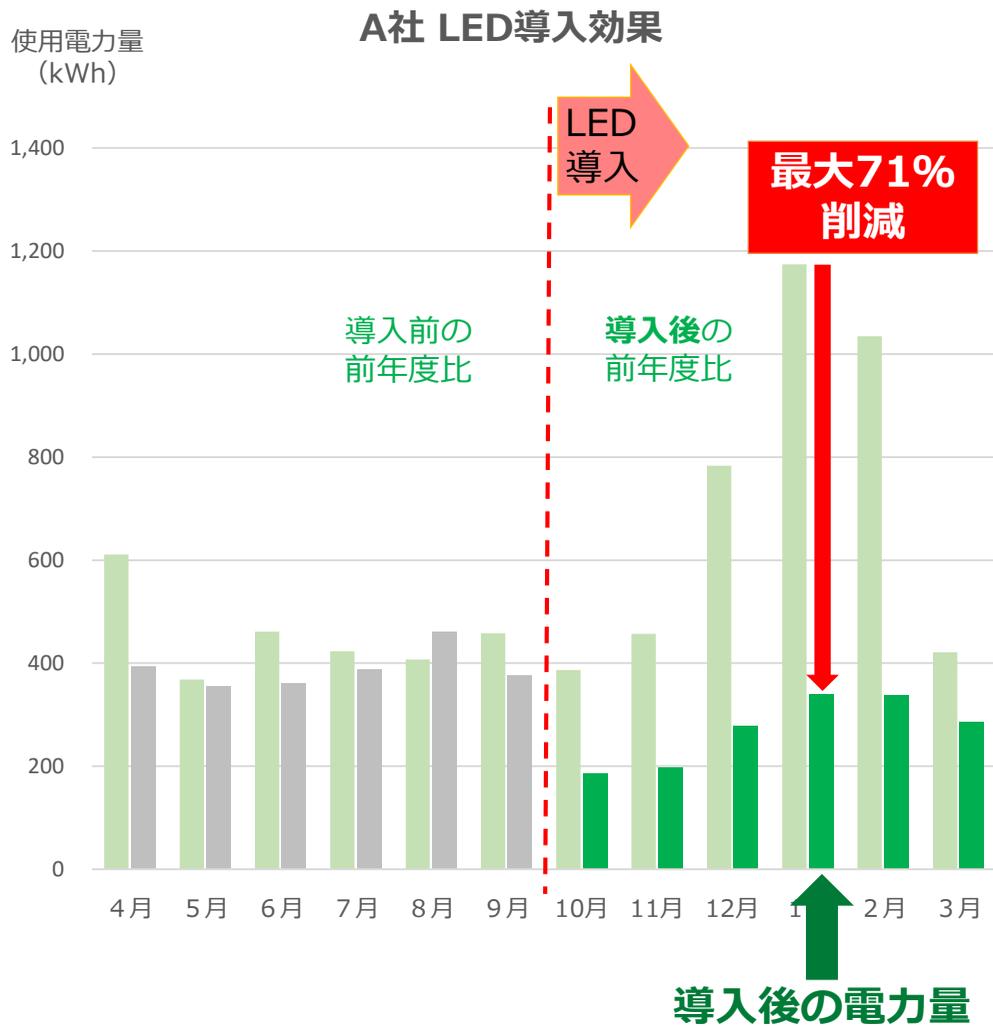
- ▶ 排出抑制に取り組み、エコスタッフ常駐などがクリアできれば一つ★認定を取得できる。
- ▶ 経営カルテを提出している事業者（一定以上のエネルギー消費）には、脱炭素化経営企業等認定も取得していただきたいところ（製造業、運輸・郵便業など）。四つ★認定の基準ともリンクしている。
- ▶ 県民会議としても制度のメリットを周知するなど、脱炭素に取り組む事業者の増加を目指すこととしたい。



(注) 事務局作成

省エネ設備導入の効果（例）

- 令和3年度に県の省エネ設備補助を活用して設備更新をした事業者の、エネルギー使用量とCO2排出削減実績の一例
- 燃料費高騰による影響緩和にも一定の効果がみられる。
- このような効果を情報発信し、脱炭素に向けた事業者の取組を促進したい。



省エネ住宅(ZEH)の都道府県別の着工割合

【新築戸建注文住宅（持家）】

都道府県	着工統計※ (件)	ZEHシリーズの割合 (%)				
		『ZEH』 (件)	Nearly ZEH (件)	ZEH Oriented (件)	ZEHシリーズ の合計 (件)	ZEHシリーズ の割合 (%)
北海道	11,592	843	109	1,630	2,582	22.3%
青森県	3,493	321	59	149	529	15.1%
岩手県	3,550	529	195	3	727	20.5%
宮城県	4,970	751	459	7	1,217	24.5%
秋田県	2,607	199	56	159	414	15.9%
山形県	2,863	269	144	226	639	22.3%
福島県	5,242	861	363	38	1,262	24.1%
茨城県	9,326	1,892	746	0	2,638	28.3%
栃木県	6,201	1,336	477	0	1,813	29.2%
群馬県	5,932	1,476	418	0	1,894	31.9%
埼玉県	15,959	2,891	1,436	7	4,334	27.2%
千葉県	13,503	2,597	1,188	10	3,795	28.1%
東京都	15,762	1,480	1,306	242	3,028	19.2%
神奈川県	14,777	2,391	1,207	60	3,658	24.8%
新潟県	6,133	396	222	967	1,585	25.8%
富山県	3,086	149	127	413	689	22.3%
石川県	3,565	154	202	309	665	18.7%
福井県	2,494	208	161	385	754	30.2%
山梨県	2,935	618	206	0	824	28.1%
長野県	7,200	1,278	665	39	1,982	27.5%
岐阜県	6,028	1,244	334	18	1,596	26.5%
静岡県	11,145	3,269	564	1	3,834	34.4%
愛知県	19,060	4,663	1,915	12	6,590	34.6%
三重県	5,213	1,312	433	0	1,745	33.5%
滋賀県	4,496	967	270	26	1,263	28.1%
京都府	4,548	726	322	7	1,055	23.2%
大阪府	11,220	2,293	653	24	2,970	26.5%
兵庫県	9,806	2,301	765	13	3,079	31.4%
奈良県	2,830	726	239	1	966	34.1%
和歌山県	2,822	554	97	0	651	23.1%
鳥取県	1,649	192	101	12	305	18.5%
島根県	1,542	181	64	2	247	16.0%
岡山県	5,460	1,109	375	2	1,486	27.2%
広島県	5,342	1,172	380	0	1,552	29.1%
山口県	3,434	1,021	273	0	1,294	37.7%
徳島県	1,926	472	95	0	567	29.4%
香川県	2,956	607	118	0	725	24.5%
愛媛県	3,631	696	101	1	798	22.0%
高知県	1,520	235	49	0	284	18.7%
福岡県	9,765	2,213	862	1	3,076	31.5%
佐賀県	2,316	429	93	0	522	22.5%
長崎県	2,807	624	67	0	691	24.6%
熊本県	5,633	946	169	0	1,115	19.8%
大分県	2,735	619	166	0	785	28.7%
宮崎県	3,022	663	102	0	765	25.3%
鹿児島県	4,617	997	86	0	1,083	23.5%
沖縄県	2,422	59	23	0	82	3.4%

※着工統計は国土交通省「【住宅】利用関係別 構造別 建て方別 都道府県別 戸数（令和3年度）」より引用

【新築戸建売住宅（分譲）】

都道府県	着工統計※ (件)	ZEHシリーズの割合 (%)				
		『ZEH』 (件)	Nearly ZEH (件)	ZEH Oriented (件)	ZEHシリーズ の合計 (件)	ZEHシリーズ の割合 (%)
北海道	3,223	16	17	237	270	8.4%
青森県	666	7	5	11	23	3.5%
岩手県	624	21	4	0	25	4.0%
宮城県	3,455	70	47	0	117	3.4%
秋田県	444	1	1	16	18	4.1%
山形県	685	11	3	15	29	4.2%
福島県	1,893	58	12	8	78	4.1%
茨城県	3,541	131	56	0	187	5.3%
栃木県	2,366	50	38	0	88	3.7%
群馬県	2,447	99	26	0	125	5.1%
埼玉県	14,481	77	69	0	146	1.0%
千葉県	11,018	64	89	0	153	1.4%
東京都	17,610	40	94	58	192	1.1%
神奈川県	14,952	40	87	0	127	0.8%
新潟県	1,177	12	3	25	40	3.4%
富山県	532	4	2	4	10	1.9%
石川県	731	7	7	5	19	2.6%
福井県	454	8	15	16	39	8.6%
山梨県	540	68	7	0	75	13.9%
長野県	1,476	93	41	0	134	9.1%
岐阜県	2,065	37	3	1	41	2.0%
静岡県	3,466	197	32	0	229	6.6%
愛知県	12,529	144	147	2	293	2.3%
三重県	1,188	39	9	0	48	4.0%
滋賀県	1,152	70	5	0	75	6.5%
京都府	2,633	50	6	0	56	2.1%
大阪府	10,121	32	16	1	49	0.5%
兵庫県	5,527	203	51	0	254	4.6%
奈良県	1,405	12	9	0	21	1.5%
和歌山県	579	14	15	0	29	5.0%
鳥取県	201	2	10	0	12	6.0%
島根県	133	3	15	0	18	13.5%
岡山県	1,537	37	2	0	39	2.5%
広島県	3,195	77	23	0	100	3.1%
山口県	940	26	8	0	34	3.6%
徳島県	301	12	1	0	13	4.3%
香川県	556	10	2	0	12	2.2%
愛媛県	662	24	5	0	29	4.4%
高知県	411	1	0	0	1	0.2%
福岡県	6,011	111	38	0	149	2.5%
佐賀県	835	39	7	0	46	5.5%
長崎県	439	45	2	0	47	10.7%
熊本県	1,755	54	12	0	66	3.8%
大分県	811	53	8	0	61	7.5%
宮崎県	846	80	2	0	82	9.7%
鹿児島県	1,205	44	1	0	45	3.7%
沖縄県	1,306	2	1	0	3	0.2%

【既存改修】

都道府県	ZEHシリーズの割合 (%)				
	『ZEH』 (件)	Nearly ZEH (件)	ZEH Oriented (件)	ZEHシリーズ の合計 (件)	ZEHシリーズ の割合 (%)
北海道	2	0	16	18	
青森県	0	0	0	0	
岩手県	0	0	0	0	
宮城県	0	1	0	1	
秋田県	0	0	0	0	
山形県	1	0	0	1	
福島県	0	1	0	1	
茨城県	1	15	0	16	
栃木県	0	1	0	1	
群馬県	2	1	0	3	
埼玉県	0	1	0	1	
千葉県	0	2	0	2	
東京都	1	4	0	5	
神奈川県	0	6	0	6	
新潟県	1	0	1	2	
富山県	1	0	0	1	
石川県	0	4	0	4	
福井県	0	0	3	3	
山梨県	0	0	0	0	
長野県	0	0	0	0	
岐阜県	0	0	0	0	
静岡県	8	1	0	9	
愛知県	1	0	0	1	
三重県	0	0	0	0	
滋賀県	0	2	0	2	
京都府	0	2	0	2	
大阪府	0	1	0	1	
兵庫県	0	1	0	1	
奈良県	2	0	0	2	
和歌山県	0	0	0	0	
鳥取県	0	0	0	0	
島根県	0	0	0	0	
岡山県	0	1	0	1	
広島県	0	1	0	1	
山口県	0	0	0	0	
徳島県	1	0	0	1	
香川県	0	0	0	0	
愛媛県	0	0	0	0	
高知県	0	0	0	0	
福岡県	6	1	0	7	
佐賀県	0	0	0	0	
長崎県	1	0	0	1	
熊本県	0	0	0	0	
大分県	0	0	0	0	
宮崎県	0	1	0	1	
鹿児島県	0	0	0	0	
沖縄県	0	1	0	1	